

貴自治体名 東海市

2010年自治体キャラバン請願・陳情項目についてのアンケート

【1】行政サービス制限条例

- ①「税の滞納等を理由とした行政サービスを制限する規定がありますか。
ある 検討中である ない
- ②制限する規定がある場合、何で定めていますか。
条例で定めている 要綱で定めている その他()

【2】1. 介護保険及び高齢者福祉施策

- ①介護保険料の市町村独自の減免措置がありますか。
ない ある→実施年月(2003年 4月)
 2009年度実績
 (広域連合 68 東海市 17 大府市 26 知多市 16 東浦町 9)件
 (広域連合 792,500 東海市 198,500 大府市 313,500
 知多市 187,600 東浦町 92,900)円
- ②利用料の市町村独自の減免措置がありますか。
ない ある→実施年月(2003年 4月)
 2009年度実績
 (広域連合 31 東海市 3 大府市 19 知多市 6 東浦町 3)件
 (広域連合 3,261,000 東海市 57,000 大府市 2,329,000
 知多市 647,000 東浦町 228,000)円
- ③訪問介護サービスについて、院内介助や同居家族がいる場合、どのような取り扱いをしていますか。
一律対象外としている
原則認められないが、ケアプランに明記されれば認められる
特に制限を設けていない
- ④特別養護老人ホームの待機者は、何人ですか。
 (広域連合 785 東海市 278 大府市 200 知多市 197 東浦町 110)人
 (2010年4月現在)
- ⑤地域密着型サービスの2009年度計画、2009年度実績、2010年度計画をご記入ください。

・平成2009年度計画	
認知症対応型共同生活介護	2事業所
特定施設入居者生活介護	1事業所
認知症対応型通所介護	1事業所
・平成2009年度実績	
認知症対応型共同生活介護	3事業所
大府市 グループホーム いこいの家	
東海市 グループホーム ふれ愛	3床増床
東浦町 グループホーム もくせいの家	2床増床
・平成2010年度実績	
介護老人福祉施設	1 東海市 1
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1 知多市1
認知症対応型共同生活介護施設	2 東海市2
特定施設入居者生活介護	1 東浦町1
地域密着型特定施設入居者生活介護	1 東浦町1

⑥住宅改修の受領委任払い制度を実施していますか。

()実施している → 実施年月日(2006年 4月 1日)

2009年度実績

(広域連合 619 東海市 176 大府市 153 知多市 172 東浦町 118)件

()検討中である ()実施の予定がない

⑦福祉用具の受領委任払い制度を実施していますか。

()実施している → 実施年月日(2006年 4月 1日)

2009年度実績

(広域連合 1,055 東海市 348 大府市 296 知多市 236 東浦町 175)件

()検討中である ()実施の予定がない

⑧配食サービスについて、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

配食方式	実施の有無	(○)実施している (<input type="checkbox"/>)していない (<input type="checkbox"/>)検討中である
	実施回数(週○回昼・夕などと記入)	週7回昼 年末年始は休み
	1日平均利用者数(2009年度)	総延べ食事数(21,268)食÷年間配食日数(360)日=1日当たり平均(59)食
	1食あたりの助成額	370円又は200円
	1食あたりの利用者負担額	300円又は470円
会食方式	実施の有無	(<input type="checkbox"/>)実施している (○)していない (<input type="checkbox"/>)検討中である
	実施回数(週○回昼・夕などと記入)	
	月平均利用者実数(2009年度)	
	1食あたりの助成額	
	1食あたりの利用者負担額	

⑨独居・高齢者世帯へのゴミ出し援助について、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

実施の有無	(<input type="checkbox"/>)実施している (○)していない (<input type="checkbox"/>)検討中である
対象事業の名称	
対象者の要件	
1カ月平均利用者実数(2009年度)	

⑩住宅改修の独自の助成制度について、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

助成制度の有無	(○)助成制度がある (<input type="checkbox"/>)助成制度はない (<input type="checkbox"/>)検討中である		
制度内容	(○)介護保険に上乗せして実施している		
	上乗せの助成額	10万円又は30万円	
	利用者実数(2009年度)	39名	
	(<input type="checkbox"/>)介護保険利用者以外の助成制度がある		
	対象者と、その要件		
助成額		利用者実数(2009年度)	

⑪ひとり暮らし、高齢ふたり世帯などへの安否確認、見守り、買い物などの生活支援の施策を実施していますか。ある場合は、支援内容をご記入ください。また、住民登録されているが所在がわからないいわゆる「不明の高齢者」の実態についてもご記入ください。

- | |
|--|
| ①「安否確認(ひとり暮らし)・・・定期的に自宅へ電話をかけ、安否確認をする |
| ②あんしん電話(ひとり暮らし、高齢世帯、日中独居)・・・自宅へ緊急通報装置の設置 |
| ③救急医療情報キット(ひとり暮らし等)・・・救急搬送時における医療情報提供 |

⑫高齢者や障害者に、外出支援のための施策についてお尋ねします。

1)巡回バス・福祉バスを実施していますか。

(○)実施している

→ 利用料:高齢者< 歳以上>(100)円、障がい者(0)円、一般(100)円

()実施していない

2) タクシー代を助成する制度がありますか。ある場合は、助成内容をご記入ください。

対象者: 福祉タクシー (1) 身体障害者手帳1級、2級の方又は3級で視覚、下肢、体幹機能障害のある者
(2) 療育手帳を交付されている方
リフト付福祉タクシー 上記(1)のうち①常時が床、又はこれに準じる方②車椅子を利用しており、リフト付福祉タクシーを利用することが適当と認められる方
内 容: 年間24枚の助成券を交付(利用1回につき初乗料金分)

⑬ 宅老所・街角サロンなどの高齢者のたまり場事業に助成金を出していますか。(社会福祉協議会の助成は含めないでください)

() 助成している → 1施設当たり助成額 月額()円 または 年額()円
または 1回限り()円
→ 助成カ所数()カ所

() 検討中である (○) 助成の予定がない

⑭ 介護認定者の障害者控除の認定について

1) 認定書の発行枚数(2009年度実績)は (200) 枚

2) 介護認定者に障害者控除の申請書または認定書を送付していますか。

() 申請書を送付している → 2009年度()件

() 認定書を送付している → 2009年度()件

(○) 送付していない。

3) 認定書の発行の条件

() 介護認定者のうち、要支援2以上は基本的に発行している

(○) 介護認定者のうち、要介護1以上は基本的に発行している

() 医師の証明書(意見書)の提出の上、判断している

() 介護認定時の認定調査票または主治医の意見書で判断している

() 次のような方法で判断している()

2. 高齢者医療など

① 福祉給付金(後期高齢者福祉医療費給付)制度について、愛知県が補助基準から外した「ひとり暮らしの非課税者」を引き続き対象にしていますか。

(○) 対象にしている () 縮小して対象にしている () 県基準どおりにした

② 上記①以外に愛知県の補助基準を上回る内容を実施している場合はその内容をご記入ください。

精神障害者 通院 : 自立支援医療受給者証所持者(手帳の有無は問わない)
精神障害者 入院 : 手帳3級所持者

③ 2010年8月1日現在の対象者

後期高齢者医療受給者 (8,562) 人

福祉給付金対象者 (1,654) 人

内 ひとり暮らし非課税者 (218) 人

その他の県基準を上回る市町村独自対象者 (51) 人

3. 子育て支援策 ※2010年9月1日現在をご記入ください。

① 子どもの医療費助成制度を、愛知県の基準を上回る内容を実施している場合はその内容をご記入ください。(対象年齢、対象者、入院・入院外の区分、現物給付・償還払の区分、所得制限など)

通院(現物給付): 小学生

② 就学援助

1) 保護者への広報はどのようにしていますか。

学校では (○) 入学説明会 () 入学式 () 始業式 (○) ホームページ

2) 就学援助の認定対象基準をご記入ください。

生活保護基準額の(1.2)倍

そのほか市町村民税が非課税又は減免された方、個人事業税又は固定資産税が減免された

方、国民年金保険料が免除又は国民健康保険税が減免された方、児童扶養手当が支給された方、生活福祉資金の貸付を受けた方、職業安定所登録日雇労働者の方

- 3) 就学援助の対象となる認定基準額または所得基準額をご記入ください。
 ・2人家族(母30歳代、子ども小学生の場合) … (1,982,400)円
 ・4人家族(父母は30歳代、子ども小学生と4歳児の場合) … (2,799,965)円
 4) 申請書の受付先 ()市町村窓口 (○)学校 ()市町村窓口と学校のどちらも可
 5) 民生委員の証明は必要ですか。 ()必要である (○)必要ない
 6) 就学援助受給者数・予算額をご記入ください。

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
受給者数	716 人	684 人	693 人	742 人	750 人
受給割合	7.67%	7.22%	7.24%	7.58%	7.55%
支給額	41,814,297 円	42,589,477 円	44,078,424 円	43,962,910 円	50,120,000 円

※受給割合は、小数点第1位までご記入ください。
 ※2010年度の支給額は見込み額をご記入ください。

- ③ 児童虐待への対応で取られている対策があればご記入ください。

健診時に子育て自己診断シートを配布し、記入してもらっている。それにより、親の子どもに対する関わり方を明らかにして、虐待・放任等の傾向を親に伝え、また、認識してもらうことにより、自分自身を見つめ直し、子育てに対する悩みを和らげたり、子育てのヒントを与え、また、動機付けを行っている。

4. 国民健康保険

- ① 国保保険料(税)(医療給付費分と後期高齢者支援金分の合計)について

	区分	定義	2008年度	2009年度	2010年度
保 険 料 ・ 税 率	所得割	(所得-33万円)額	× (5.4)%	× (5.4)%	× (5.4)%
	資産割	固定資産税額	× (0)%	× (0)%	× (0)%
	均等割	加入者1人につき	46,500 円	46,500 円	46,500 円
	平等割	1世帯につき	0 円	0 円	0 円
1人当たり調定額(平均保険料)			87,504 円	86,125 円	85,883 円
一般会計からの1人当たり法定外繰入額			13,524 円	15,113 円	13,052 円

※2010年度の「一般会計からの1人当たり法定外繰入額」は、予算額をご記入ください。

- ② 保険料(税)の市町村独自の軽減・減免制度

- 1) 市町村独自の低所得者減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

- 2) 保険料(税)の収入減を理由にした減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

前年度所得が200万円以下で、当該年度の所得金額が2分の1以下に減少すると認められるとき。

- ③ 資格証明書 ※2010年8月1日現在でご記入ください。

- 1) 資格証明書は発行していますか。 ()発行していない (○)発行している → (160)世帯
 2) 資格証明書を発行している場合、発行に当たっては、面接を実施していますか。
 ()必ず面談している (○)面談がなくても交付する場合がある ()その他
 3) 資格証明書発行世帯のうち、18歳年度末までの子どもについて
 資格証明書発行世帯のうち、18歳年度末までの子どものいる世帯数・子ども数
 世帯数(8)世帯 うち、子ども数 乳幼児(0)人、小学生(2)人、中学生(2)人
 上記のうち、6カ月以上の短期保険証を交付していない資格証明書未解消世帯数・子ども数
 世帯数(4)世帯 内、乳幼児()人、小学生()人、中学生()人、高校生世代(4)人
 4) 資格証明書の発行除外で配慮している点がありますか。
 ()国の基準どおり実施している
 (○)独自に配慮し、次の場合は交付対象から除外している

- () 18歳年度末までの子どものいる世帯(子どもだけでなく親も含む)
- (○) 障害者・母子家庭等医療費助成制度の対象世帯
- (○) 病弱者のいる世帯
- (○) 次の場合は、交付対象から除外している。

その他特別の理由などで除外している。

④短期保険証 ※2010年8月1日現在でご記入ください。

1) 発行期間別の発行枚数(子ども単独の短期保険証は除く)

- ・1か月以内()枚
- ・2か月()枚
- ・3か月(1,295)枚
- ・4か月()枚
- ・5か月()枚
- ・6か月()枚
- ・1年()枚
- ・その他()

2) 短期保険証発行の基準をご記入ください。

納期限の翌日から6月を越えて滞納した世帯で、納付指導及び相談に応じないもの。分納している世帯でも滞納額の減少が見込まれないと判断される世帯。

3) 短期保険証について、有効期限以外に特別な表示をしていますか。

- (○) 通常の保険証と同じ
- () 通常の保険証と区分している → 表記している文字・マークなど()

⑤保険料(税)滞納者への制裁措置

1) 保険料(税)滞納者への差し押え件数・金額・主な差し押え内容をご記入ください。(2009年度)

主な差押 預貯金 生命保険 不動産等

2) 保険料(税)滞納者への給付制限内容・件数・金額をご記入ください。(2009年度)

給付制限なし。

3) 保険料(税)の民間への徴収委託をしていますか。

- (○) 委託していない () 検討中である () 委託している → 委託先()

⑥正規の保険証または短期保険証の留め置き件数は 2010年()月()日現在 (0)件

⑦国民健康保険法第44条の一部負担減免制度について

1) 一部負担減免制度を実施していますか。

- (○) 実施している () 検討中である () 実施の予定がない

2) ある場合、生活保護基準を目安にした減免基準を設けていますか。

- () 設けている () 検討中である (○) 設けていない

3) 2009年度の減免件数 (0)件 減免金額 (0)円

5. 障がい者施策

①地域生活支援事業(移動支援・地域活動支援センター・日常生活用具等)の利用料の独自の軽減制度を設けていますか。

- (○) 国・愛知県制度と同じ
- () 独自の軽減制度を設けている ※軽減内容・2009年度実績をご記入ください。

②ケアホーム・グループホームの建設・設置費補助、運営費補助制度を設けていますか。

- () 国・愛知県制度と同じ
- (○) 独自の補助制度を設けている ※補助内容・2009年度実績をご記入ください。

市独自のケアホーム・グループホームの建設・設置費について補助する方針である。個別事業毎に助成することとしている。

平成21年度は社会福祉法人さつき福祉会が建設するケアホーム・グループホームに実施設計料の補助を行いました。平成22年度は建設費の一部を補助。

6. 健診事業 ※2010年度の実施状況をご記入ください。

①自己負担金・実施期間・実施方式

健診(検診)の種類		実施方式	個別医療機関委託		集団健診(検診)		
			自己負担	実施期間	自己負担	実施回数	
特定健診		個別・集団	なし	7～10月			
がん 検診	胃がん	個別・集団	2,600円	〃	900円	6回	
	大腸がん	個別・集団	400円	〃			
	肺がん	個別・集団			なし	33回	
	子宮がん	個別・集団	700円	7～10月	700円	6回	
	乳がん	超音波	個別・集団				
		マンモグラフィ	個別・集団	900円	7～10月		
前立腺がん		個別・集団	500円	〃			
歯周疾患		個別・集団	700円	7～11月			

②40歳未満の住民を対象にした健康診査について

()実施している → 健診内容 ()特定健診と同じ ()特定健診とは異なる
(○)実施していない

③歯周疾患検診の対象年齢・回数

()節目年齢に限定せず毎年受けられる ()40・50・60・70歳の年に受けられる
(○)その他(40・45・50・55・60・65・70)

7. 任意予防接種の助成 ※助成を実施または予定している自治体のみご記入ください

ワクチンの種類	助成開始または開始予定年月日	対象	助成額
ヒブワクチン			
小児用肺炎球菌ワクチン			
成人用肺炎球菌ワクチン	平成20年11月	満70歳以上	6,500円(上限)
子宮頸がんワクチン	平成22年10月(予定)	中学3年生	全額公費負担
みずぼうそうワクチン			
おたふくかぜワクチン			

8. 生活保護

①生活保護の申請件数とその保護件数について

2008年度申請件数 (94) 件、そのうち保護開始件数(90) 件
2009年度申請件数 (180) 件、そのうち保護開始件数(177) 件

②生活保護担当職員について

2008年4月1日現在 正規職員 (4) 人 → 生保担当の平均在任年数 (1) 年(3) カ月
非正規職員 () 人
2009年4月1日現在 正規職員 (5) 人 → 生保担当の平均在任年数 (1) 年(9) カ月
非正規職員 () 人
2010年4月1日現在 正規職員 (5) 人 → 生保担当の平均在任年数 (2) 年(2) カ月
非正規職員 () 人

③1職員当たりの担当受給者数

2008年4月1日現在 (102.6) 人
2009年4月1日現在 (97.7) 人
2010年4月1日現在 (120.3) 人

【3】国または愛知県に対して既に意見書・要望書を提出している項目と提出年月日を教えてください。

※2009年9月以降の提出分をご記入ください。

意見書・要望書の種類		提出年月日
国	①「最低保障年金制度」の創設を求める意見書・要望書	年 月 日
	②介護保険の改善を求める意見書・要望書	年 月 日
	③国民健康保険への国庫負担の増額などを求める意見書・要望書	年 月 日

県	④子どもの医療費無料制度の創設などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑤障がい者施策に適切な補助などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑥医師・看護師の確保などを求める意見書・要望書	22年 5月19日
	⑦消費税率引き上げ・増税反対に関する意見書・要望書	年 月 日
	①福祉給付金のひとり暮らし非課税者に関する意見書・要望書	年 月 日
	②精神障がい者の医療費助成制度を求める意見書・要望書	年 月 日

【4】次の資料(各1部)の添付をお願いいたします。

- ①税滞納世帯等への行政サービス制限条例または要綱
- ②介護保険に関する条例・要綱（昨年と同じ場合は結構です）
- ③アンケート【2】1の⑬の「たまり場助成」の条例・要綱(昨年と同じ場合は結構です)
- ④アンケート【2】1の⑭の「障害者控除の申請」に関する広報の写し・案内文書
- ⑤就学援助に関する父母向けの案内文書
- ⑥国保保険料(税)減免事由別の適用件数・金額一覧(2009年度)
- ⑦国保一部負担金の減免に関する条例・要綱（昨年と同じ場合は結構です）
- ⑧アンケート【3】に関する国または県に提出した意見書・要望書の写し(2009年9月以降の提出分)

☆ご協力ありがとうございました。